

第 24 期

決 算 報 告 書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

株式会社益田市総合サービス

第24期 営業報告書

1. 事業内容、事業所、株式の状況、従業員の状況及び取引先金融機関

① 事業内容

- ・リサイクルプラザ 指定管理業務
- ・斎場 指定管理業務
- ・広報編集業務
- ・図書館業務
- ・学校給食配膳業務
- ・場外馬券発売業務
- ・下波田埋立処理場管理運営業務
- ・木製家具回収業務
- ・防疫業務
- ・文書通送業務
- ・広報仕分業務
- ・指定ごみ袋等配送・管理等業務
- ・空港ホーター企業宛封入封緘業務
- ・人材派遣業務
- ・臨時福祉給付金広報業務

② 事業所

本社	益田市高津八丁目1番24号
益田市リサイクルプラザ	益田市下波田町490
益田市斎場「松聖苑」	益田市土井町口2629番地15
益田市立図書館	益田市常盤町8番6号
益田市立美都図書館	益田市美都町都茂1692番地甲
特別区競馬組合益田場外発売所	益田市高津四丁目7番1号

③ 株式の状況

会社の発行する株式の総数	2,400株
発行済株式総数	1,881株

④ 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

従業員数	本部	5名
	斎場	5名
	図書館	17名
	広報	1名
	リサイクルプラザ	28名
	学校給食	5名
	場外発売所	10名
	文書通送	4名
	人材派遣	6名
	合計	81名

⑤ 取引先金融機関

山陰合同銀行益田支店
島根銀行益田支店
島根益田信用組合本店
漁業協同組合JFしまね浜田支所
山陰合同銀行高津出張所

第24期 事業報告

(自平成29年4月1日～至平成30年3月31日)

1. 事業の概況

本年度、各事業が事故も無く安全に業務を遂行することが出来ましたことは、市民をはじめ株主の皆様や関係各位のご協力ならびにご愛顧の賜物と深く感謝申し上げます。

ところで、当社は益田市及び特別区競馬組合等から2事業所の指定管理と13事業の運営を行なっていました。当然、民間会社ですから営利の追求、業務の効率化を目指すことになりますが、同時に行政の分野である市民サービスの充実と向上を果たすという両面をもちあわせた会社でもあります。

したがって、受託した事業は福祉や環境あるいは市民学習といった公共理念性や社会貢献性は高く、市民と直接かかわりの深い重要な業務ばかりです。

今後とも、社員一同地域社会の発展と社会福祉に寄与し、市民の負託に答えるべく日々努力してまいり所存でございます。

さて、本年度の事業概況は、新規受託事業として「木製家具回収業務」と「防疫業務」を受託、またスポット事業として「臨時福祉給付金広報業務」を受託しました。「人材派遣業務」では5社より受託し、延べ人数8名を派遣した結果、売上実績18,164千円となり前年差1,222千円の減少でしたが、部門別利益2,372千円と、今期利益に貢献をもたらす結果となりました。「斎場業務」の利用者数は758件で、前年比106.3%の実績。「大井競馬場外馬券発売所」につきましては、開催日数の増加も伴って、売上実績は前年比101.5%、金額では911千円の増加で、場外発売業務の売得額は435百万円、前年差572万円の増加と健闘いたしました。

以上により、税引き後当期純利益は1,757千円となりましたが、詳細につきましては後記計算書類の通りとなっていますので、この結果にてご承認いただきますよう宜しくお願いいたします。

最後に、株主の皆様ならびに関係各位におかれましては、今後とも当社事業に格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	41,459,448	流動負債	39,325,721
現金及び預金	31,430,966	未払金	14,898,614
売掛金	9,424,406	未払費用	15,669,907
たな卸資産	554,421	未払法人税等	249,200
前払費用	68,040	未払消費税等	3,681,000
未収入金	24,615	賞与引当金	4,827,000
貸倒引当金	△ 43,000		
固定資産	130,206,366	固定負債	11,693,606
有形固定資産	130,029,386	長期未払金	11,693,606
建物	77,046,381		
建物付属設備	16,200,161	負債の部合計	51,019,327
構築物	22,107,346		
機械・装置	413,387	(純資産の部)	
車両運搬具	293,334	株主資本	120,646,487
工具・器具・備品	3,351,623	1. 資本金	94,050,000
リース資産	10,617,154	2. 資本剰余金	2,973,513
		(1) その他資本剰余金	2,973,513
無形固定資産	132,800	資本金及び資本準備金減少差益	2,973,513
電話加入権	132,800	3. 利益剰余金	23,622,974
		(1) その他利益剰余金	23,622,974
投資その他の資産	44,180	別途積立金	10,000,000
出資金	20,000	繰越利益剰余金	13,622,974
長期前払費用	24,180	純資産の部合計	120,646,487
資産の部合計	171,665,814	負債・純資産の部合計	171,665,814

損 益 計 算 書

(自 平成29年 4月 1日)
(至 平成30年 3月31日)

(単位: 円)

科 目			金 額	
経 常 損 益	営 業 損 益	売 上 高		
		業 務 受 託 収 入	204,615,217	
		場外馬券売上手数料	63,475,389	
		賃 貸 収 入	4,331,400	
		そ の 他 の 収 入	13,010,403	285,432,409
		売 上 原 価		
		期 首 た な 卸 高	43,680	
		商 品 仕 入 高	712,241	
		期 末 た な 卸 高	38,330	717,591
		売 上 総 利 益		284,714,818
	販売費及び一般管理費	283,251,651		
	営 業 利 益		1,463,167	
	営 業 外 損 益	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息	404	
		受 取 配 当 金	600	
		雑 収 入	1,539,101	1,540,105
		営 業 外 費 用		
		支 払 利 息	255,740	255,740
	経 常 利 益		2,747,532	
特 別 損 益		特 別 利 益		
		固 定 資 産 売 却 益	5,958	
		貸倒引当金戻入額	47,000	
		賞与引当金戻入額	4,591,500	4,644,458
		特 別 損 失		
		貸倒引当金繰入額	43,000	
		賞与引当金繰入額	4,827,000	
		固 定 資 産 除 却 損	34,919	4,904,919
税 引 前 当 期 純 利 益				2,487,071
法人税、住民税及び事業税				729,779
当 期 純 利 益				1,757,292

販売費及び一般管理費の計算内訳

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日 〕 (単位：円)

科	目	金	額
從業員給与		134,451,405	
旅費交通費		205,589	
広告宣伝費		1,310,830	
委託料		40,830,906	
回線使用料		3,333,324	
啓發運營費		2,097,155	
役員報酬		1,800,000	
賞与		23,474,755	
法定福利費		21,977,416	
厚生費		3,629,992	
減価償却費		17,964,754	
リース料		246,363	
地代家賃		2,802,565	
修繕費		3,870,953	
事務用消耗品費		1,121,282	
通信費		837,728	
水道光熱費		11,454,218	
租税公課		1,472,500	
交際費		27,262	
保険料		1,215,360	
備品・消耗品費		3,982,044	
管理諸費		1,143,127	
車両経費		3,404,977	
図書・教育費		262,607	
雜費		334,539	
合	計	283,251,651	

たな卸資産の計算内訳

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

商	品	38,330
貯	蔵 品	516,091
合	計	554,421

平成29年度 販売費及び一般管理費(部門別管理経費)明細書

単位:千円

	本 部	広 報	畜 場	リサイクル	図 書 館	給食配膳	文書通送	広報仕分	大井競馬	人材派遣	合 計
従 業 員 給 料	10,975	1,810	10,659	41,601	31,405	2,479	5,431	32	16,510	13,549	134,451
賞 与	2,018	508	2,252	6,816	8,435	0	689	0	2,758	0	23,475
役 員 報 酬	1,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,800
法 定 福 利 費	2,435	367	2,062	5,908	6,189	7	785	0	2,224	2,000	21,977
厚 生 費	235	63	354	1,184	1,127	35	224	0	333	76	3,630
広 告 宣 伝 費	9	0	0	0	0	0	0	0	1,302	0	1,311
委 託 料	2,074	0	2,967	3,997	8	0	0	0	31,785	0	40,831
回線使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	3,333	0	3,333
啓発運営費	0	0	0	2,097	0	0	0	0	0	0	2,097
リ ー ス 料	0	0	48	133	0	0	0	0	65	0	246
減価償却費	14,192	0	206	2,236	0	0	843	0	487	0	17,965
地 代 家 賃	2,437	0	0	0	0	0	0	0	366	0	2,803
修 繕 費	565	44	1,393	1,811	35	0	0	0	24	0	3,871
事務用消耗品費	532	0	81	76	50	0	6	0	375	0	1,121
通信交通費	356	0	185	354	59	0	35	0	0	54	1,043
水道光熱費	781	0	6,564	4,105	0	0	4	0	0	0	11,454
租 税 公 課	1,298	2	5	72	20	1	20	0	0	55	1,473
交 際 費	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27
保 険 料	276	0	0	457	0	0	431	0	51	0	1,215
備品・消耗品費	237	47	790	2,298	75	0	9	0	526	0	3,982
管 理 諸 費	1,061	0	82	0	0	0	0	0	0	0	1,143
車 両 経 費	321	11	2	1,304	321	0	1,005	0	441	0	3,405
図書教育費	5	0	41	157	2	0	0	0	0	58	263
雑 費	295	0	3	3	0	0	0	0	34	0	335
合 計	41,928	2,852	27,695	74,610	47,726	2,521	9,482	32	60,614	15,792	283,252

株主資本等変動計算書
平成29年 4月 1日から 平成30年 3月31日まで

(単位：円)

(単位：円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	94,050,000	0	2,973,513	2,973,513	0	5,000,000	16,865,682	21,865,682	0	118,889,195
当期変動額						5,000,000	△ 5,000,000			0
当期純利益							1,757,292	1,757,292		1,757,292
当期変動額合計	0	0	0	0	0	5,000,000	△ 3,242,708	1,757,292	0	1,757,292
当期末残高	94,050,000	0	2,973,513	2,973,513	0	10,000,000	13,622,974	23,622,974	0	120,646,487

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
前期末残高	0	0	0	118,889,195
当期変動額				
当期純利益				1,757,292
当期変動額合計	0	0	0	1,757,292
当期末残高	0	0	0	120,646,487

個別注記表

〔自 平成29年 4月 1日〕
〔至 平成30年 3月 31日〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前の取得資産については法人税法の規定に基づく旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後の取得資産については定率法を採用します。

平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産は、取得時に費用処理しております。

(2) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は本則課税、税抜き経理を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 269,617,594円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 1,881株

2. 自己株式総数 30株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、65,179.08円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、949.37円であります。

V. その他の注記

1. 減価償却費

当期分減価償却限度額は、17,964,754円で全額償却実施しています。

以 上

平成30年度事業計画

1. 基本方針

益田市の補完団体として公の施設の管理運営業務に携わってから、本年度で16年目となります。その間、契約が終了した事業や新たに契約に至った事業もありましたが、今後とも安定した経営を行う上には益田市からの業務の受託が必要不可欠であり、また、加速される指定管理者制度に積極的に取り組むためにも益田市と連携を密にして受託可能な業務に関する情報収集に当たり、事業の拡大を図りたいと思います。

施設の運営及び管理については、従来より行ってきました各施設のモニタリングを実施して市民意見の集約を図り速やかな対応に努めることや、リサイクルプラザ工場棟の休祭日の受け入れ及びリサイクルプラザ啓発棟の出前教室の開催、また、夏季の図書館業務の時間延長を引き続き行い、市民ニーズに対応する多様なサービスの提供をめざして努力すると共に、より良い行政サービスの補完組織として地域社会に貢献することを使命とし、受託した事業を経済合理的に遂行していきます。

さて資金面においては、平成15年3月に多くの株主の皆様のご理解をいただき、当社再建開始時に調達した借入金2億9千万円を、平成30年3月末で完済いたしました。今後につきましては、社員への金銭面での待遇の改善等を優先して取り組み、さらに安定的で強固な会社経営基盤を着実に築いていきたいと考えています。

また、本年度の事業推進につきましては、会社運営の健全性、効率化及び経営の安定化を図っていくため、今後も経費削減に努力するとともに重点目標を掲げて取り組んでまいります。

2. 事業推進

① 新規事業の拡大

② 人材派遣事業の拡大

③ 場外馬券発売所の売り上げ増強

平成30年度は上記を重点目標として取り組む

- ① 経営基盤の安定化を確立するためには事業拡大を図らなければなりません。新たな受託先の確保に努めるため益田市と連携を密にするとともに、さらなるコスト削減に向けて努力してまいります。
- ② 人材派遣事業については、派遣法改正による受入期間の制限変更や全国的な人手不足等により、現状の派遣社員数及び収入の減少が懸念されるため、派遣事業の拡大に重点を置き、さらなる利益確保に向けて努力してまいります。
- ③ 「大井競馬場外馬券発売所」の売上は当社の業績に大きく影響いたします。利用顧客情勢は比較的高齢者が多く売上単価は低く、さらに、社会保障費等の負担増となり益々厳しい情勢です。過去にも「広報車による巡回」及び「新聞折り込みチラシ」や「景品無料配布イベント」の開催。加えて「施設美化対策」を実施してまいりました。また、平成24年度より「競馬新聞ポイントカード」の発行、平成25年度よりスカパーを利用した「競馬専門チャンネルの場内放映」の開始等、サービスに努めてまいりましたが、平成26年度39,000人、平成27年度42,000人、平成28年度41,500人、昨年度は39,800人と来場者数は減少していましたが、売得額は開催日数の増加に伴って572万円の増加と2年連続して前年実績を上回る結果となりました。
- 今年度も来場者数・売得額の増強に向けたサービスとして、「競馬新聞ポイントカード」のさらなる充実や年間10回以上の「景品無料配布イベント」等を実施し、場外発売所の施設が新たな魅力を発揮出来るよう努めながら集客と売上確保を目指して入場者数40,000人、売得額は430百万円を目標として取り組んでまいります。

損 益 計 算 書

(自 平成30年 4月 1日)
(至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

科 目		平成30年度 予算	前期実績との 対比 (%)	前期実績との 比較増減	摘 要
売 上 高	業 務 受 託 収 入	198,321,800	96.9%	△ 6,293,417	
	場外馬券売上手数料	62,198,900	98.0%	△ 1,276,489	
	賃 貸 収 入	4,331,400	100.0%	0	
	そ の 他 の 収 入	11,446,000	88.0%	△ 1,564,403	
	計	276,298,100	96.8%	△ 9,134,309	
売 上 原 価		705,000	98.2%	△ 12,591	商品仕入れ
売 上 総 利 益		275,593,100	96.8%	△ 9,121,718	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	役 員 報 酬	1,800,000	100.0%	0	
	人 件 費	180,464,900	98.3%	△ 3,068,668	給与・賞与・法定福利費・厚生費
	委 託 料	40,143,500	98.3%	△ 687,406	
	減 価 償 却 費	16,089,600	89.6%	△ 1,875,154	
	地 代 家 賃	2,752,600	98.2%	△ 49,965	
	修 繕 費	3,015,000	77.9%	△ 855,953	
	水 道 光 熱 費	10,787,900	94.2%	△ 666,318	
	租 税 公 課	1,406,800	95.5%	△ 65,700	
	保 険 料	1,236,600	101.7%	21,240	
	備 品 ・ 消 耗 品 費	3,801,800	95.5%	△ 180,244	
	車 両 経 費	2,901,800	85.2%	△ 503,177	
	その他の営業費用	10,880,600	99.6%	△ 39,206	
	計	275,281,100	97.2%	△ 7,970,551	
営 業 利 益		312,000	21.3%	△ 1,151,167	
営 業 外 収 益		1,528,000	99.2%	△ 12,105	受取利息及び配当金・雑収入
営 業 外 費 用		0	0.0%	△ 255,740	支払利息
経 常 利 益		1,840,000	67.0%	△ 907,532	
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0%	△ 5,958	
	貸倒引当金戻入額	43,000	91.5%	△ 4,000	
	賞与引当金戻入額	4,827,000	105.1%	235,500	
	計	4,870,000	104.9%	225,542	
特 別 損 失	貸倒引当金繰入額	43,000	100.0%	0	
	賞与引当金繰入額	4,827,000	100.0%	0	
	固 定 資 産 除 却 損	0	0.0%	△ 34,919	
	計	4,870,000	99.3%	△ 34,919	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,840,000	74.0%	△ 647,071	
法人税、住民税及び事業税		552,000	75.6%	△ 177,779	
当 期 純 利 益		1,288,000	73.3%	△ 469,292	